

「私のほんとうの仕事を考えるシンポジウム」 開催にあたって

大本 隆史 (埼玉大学生生活協同組合・専務理事)

日時：6月28日(金) 14:30～

場所：埼玉大学 大学会館3階大ホール

内容：第1部 講演 奥村 宏氏 (中央大学教授)

第2部 パネルディスカッション

主催：シンポジウム実行委員会

共催：日本労働者協同組合連合会・協同総合研究所

これまでの経過

埼玉大学生協が「就職」を活動のテーマとして選んだのは94年からですが、その理由は大きく2つあげられます。ひとつは「就職」が学生の共通するしかも大きな関心事となってきたこと。しかし、当時の大学では学生の要望に対応する体制もなく、たとえば学生が会社案内を探しに来て、山積みの資料から探し始めるといった状況で、「就職決定状況が大学の評価だ」と言わんばかりの私立大学の対応とはかけ離れており、それが学生の不満にもなっていたことです。もうひとつは、埼玉大生協のビジョンの論議を時を同じくして重ねる中で「人間の成長」に関わることが大学生協の最も大きな使命ではないかと考え、社会に出る学生達に在学中に何ができるのかを検討し、具体化し始めていたことでした。

これまでの大学生協の「就職」に関わる取り組みと言っても履歴書用紙や書籍、スーツやYシャツなどの提供と資格試験や通信教育、スクールの受付などでこれらの商品も学生の関心の高まりから大幅に利用を伸ばしていました。学生から話を聞くと、活動を開始してから内定が出るまで早い人で半年、その間アルバイトも制約され、出費も多いことから経済的にも厳しい状況にあるとのこと

で、安価に商品を提供することだけでも生協としてバックアップが必要と考えられます。こうした商品の提供に加え、学生の求めていることを生協として正面からとらえ、大学とも協力して取り組めないかと考えました。

埼玉大生協で最初に取り組んだのはベネッセ(当時福武書店)の協力を得た「就職準備セミナー」(94年4月)の開催でした。内容は講演と業界別に卒業生を含めた相談コーナーを設けたのですが、大学では初めての催しだったこともあり参加者は300名を超え立ち見まででした。相談コーナーは終了時間ぎりぎりまで相談が続き、また「生協の就職相談コーナーはないのか」と言った予想外の要請もあるなど参加者からは非常に好評でした。この状況を見た大学はようやく動きが始まり、95年夏には埼玉県内の中小企業50社を集めた企業説明会を学内で開催し、12月には大学主催の「就職セミナー」が開かれ250名の参加を集めています。その後、生協でも学生の要望にきめ細かく対応しようと「公務員試験ガイダンス」や「教員採用試験ガイダンス」を開催し、12月には教育学部の企画の一環として「教員採用試験模擬試験」を学内で開催することや公務員試験の自主的な勉強会に協力するような事例もでてきています。

就職をめぐる状況と学生の意識

経済環境は、半導体の需要増加による家電メーカーを中心とした業績の回復や、円安の影響から来る輸出関連企業での業績回復により上向き傾向にあると言われていています。しかし、この背景には、大企業が進めてきた大量解雇、出向等の「リストラ」効果によるものがあり、結果として200万人を超える失業者を生んでいます。雇用情勢も厳しさが増し、全国の大学・短大卒業生の内、就職未定者は7万6千人（96年3月現在）と前年同期を上回っています。埼玉大学でも就職希望者数1004名の内就職決定者は779名（95年3月現在）前年の820名を大きく下回っています。特に女子は364名中249名と68%にとどまっており、教育学部では約半数は就職が決まらず、最も希望の高い教師の職は卒業生数の13%（68名）まで低下しました。

こうした状況の中で学生の意識は大学が実施した「学生生活実態調査」（95年10月）の結果を見ると、進路についての相談相手は「親」が37%で最も多く、次いで「自分一人」が30%「先生」はわずか3%であり、大学の就職指導に対する評価は「非常によい」「まあまあ良い」が合わせて8%、「あまり良くない」「非常に良くない」が合わせて44%で、良くない点として「相談する場所がわからない」が70%と最も多く、次いで「4年間を通じた恒常的な就職指導がされていない」が62%となっています。また学生自治会が新入生に対して実施したアンケートでも、入学した頃から「就職」について強い関心が見受けられます。学生の行動にも変化が生じており一年生の頃から生協にダブルスクールの申し込みがある一方、卒業後に見通しがもてず無気力になる学生や早く結婚相手を見つけないと平気で話す女子学生も珍しくありません。

企画の主旨と内容

「私のほんとうの仕事を考えるシンポジウム」は協同総研の坂林さんが大学生協連の岡安専務からの紹介により埼玉大生協にいらしたことがきっ

かけとなりました。企画を具体化するに当たり、埼玉大生協と学生自治会、岡部先生（経済学部教授）と協同総研、労働者協同組合で昨年12月に打ち合わせを持ちました。2月の第1回実行委員会では開催を6月28日（金）とし、企画の目的を就職のノウハウや情報を伝授するだけの集まりではなく「就職とは一体なにか」「就職してからどうなるのか」といったところまで問題意識を広げ、就職にもっと積極的な意義を見いだせるような催しにすることを確認しました。内容は2部構成となり、1部は奥村宏先生（中央大学経済学部教授）の講演、2部はパネルディスカッションとし、コーディネーターに上井先生（経済学部教授）、パネラーに貝山先生（経済学部教授・元学生部長）、泣き寝入りしない女子学生の会代表、学生自治会代表、管理職ユニオン等が候補に挙がっています。

奥村先生は多数の著書で有名ですが講演の内容としては、現在の就職戦線「氷河期」の原因と大企業解体の現状そして「会社本位」主義からの脱却について語っていただき、これから社会にでる学生たちに「会社人」から「社会人」への転換の必要性を伝えていただきたいと考えています。

パネルディスカッションではパネラーが「就職」や「仕事」についての思いを出し合い、参加した学生たちが「学生時代をどう過ごすか」や「将来自分の力をどこで生かすか」そして「働くことの意味」や「労働することの価値」について考えられる内容にしたいと思っています。

奥村先生は著書「会社本位主義は崩れるか」のまとめの中で「企業の中で働く人間は会社のために働くのではなく、人間のために働くのでなければならぬ。この自己疎外の状況から人間性を取り戻すことが必要であり、それこそが新しい企業像の目標である。」と語っています。生活協同組合がそうした組織となるためには、働く職員が「人間のために働いている」と実感できることが必要であり、このことを考える上でも生協の職員はもちろん協同組合に関わる多くの人々にこの企画参加を呼びかけます。